



JSPS

科学技術・学術審議会学術分科会
人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ
(2018.11.14)

資料3

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ (第2回)
H30.11.14

日本学術振興会における 人文学・社会科学に関する事業について

独立行政法人日本学術振興会
理事 家 泰弘

1. 日本学術振興会で実施した人文学・社会科学に関する事業



	科学技術・学術審議会学術分科会	日本学術振興会で実施した 人文学・社会科学に関する事業
2002年	人文・社会科学の振興について－21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策－(報告)	
2003年		「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」 2003年～2008年
2009年	人文学及び社会科学の振興について(報告)－「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道－	「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」 2009年～2013年
2012年	リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について(報告)	
2013年		「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」開始 実社会対応プログラム(第1期) グローバル展開プログラム(第1期)
2014年		領域開拓プログラム(第1期)
2015年	学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)	実社会対応プログラム(第2期)
2016年		グローバル展開プログラム(第2期)
2017年		領域開拓プログラム(第2期)
2018年		人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム

2. 学術分科会報告（平成24年7月）を踏まえた事業設計

リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）
（平成24年7月 科学技術・学術審議会学術分科会）

社会の安寧と幸福に貢献すべき学術として、どのように人間・社会等に向き合い、研究活動を行うべきか、という設問に答えるべく、今後の人文学・社会科学の在り方などについて検討

社会に内包される問題に向き合うことを緊急な課題として捉え、の3つの視点から課題を抽出・整理

人文学・社会科学の振興を図る上での3つの視点

(1) 諸学の密接な連携と総合性

分野による方法論や価値観の違いが存在することを相互に理解し、お互いに補完し合うよう、十分に議論を行いながら研究を進める。

(2) 学術への要請と社会的貢献

研究者が多様な社会的活動に参画するとともに、社会の側に研究への参加を求めることで、社会的要請への積極的な応答を試みる。

(3) グローバル化と国際学術空間

受身の形でグローバル化に対応するだけでなく、日本由来の学問領域を国際的な交流の場に引き出すことを責務の一つと考え、リーダーシップを取ることで貢献・寄与する。

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

人文学・社会科学の振興を図る上で重要な「3つの視点」を踏まえた先導的な共同研究を支援する枠組みを構築

プログラム	概要
領域開拓プログラム (諸学の密接な連携)	異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す。
実社会対応プログラム (社会的貢献)	社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者(「実務者」)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す。
グローバル展開プログラム (グローバル展開)	人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す。

3. 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」 の実施形態

課題の設定

- ・事業委員会が、各プログラムの趣旨及び政策的・社会的課題を踏まえ、予め設定。
(設定課題数:各プログラム毎で3～5課題程度)

研究テーマの選定

- ・設定した課題に対応した複数の研究テーマを選定し、研究を実施。
- ・研究テーマは、研究代表者を責任者とする研究プロジェクトチームを組織して実施するが、選定にあたっては以下の区分を設けている。

(1)研究テーマ設定型

- ・事業委員会が設定した課題の趣旨等に基づいて、候補となる研究テーマ及び研究代表者を事業委員会が自ら設定。
- ・設定した研究代表者から研究計画の提案を受け、ヒアリングを含む審査を実施し、選定。

(2)研究テーマ公募型

- ・設定した課題を示して公募を実施し、課題毎に広く研究者から研究テーマを募集した上で、審査により選定。
- ・審査はプログラム毎に部会を設置し、実施。

3. 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」 の実施形態（続き）

研究の実施

- ・研究期間：3年間
- ・研究機関との業務委託契約に基づき、実施。
- ・複数機関の参画も可能。（この場合、複数機関による業務委託契約を締結）
- ・研究評価結果に基づき、さらに3年間の延長が可能。

評価

- ・研究機関の最終年度に研究成果を評価。

評価方法

研究テーマ設定型：事業委員会においてヒアリングにより実施

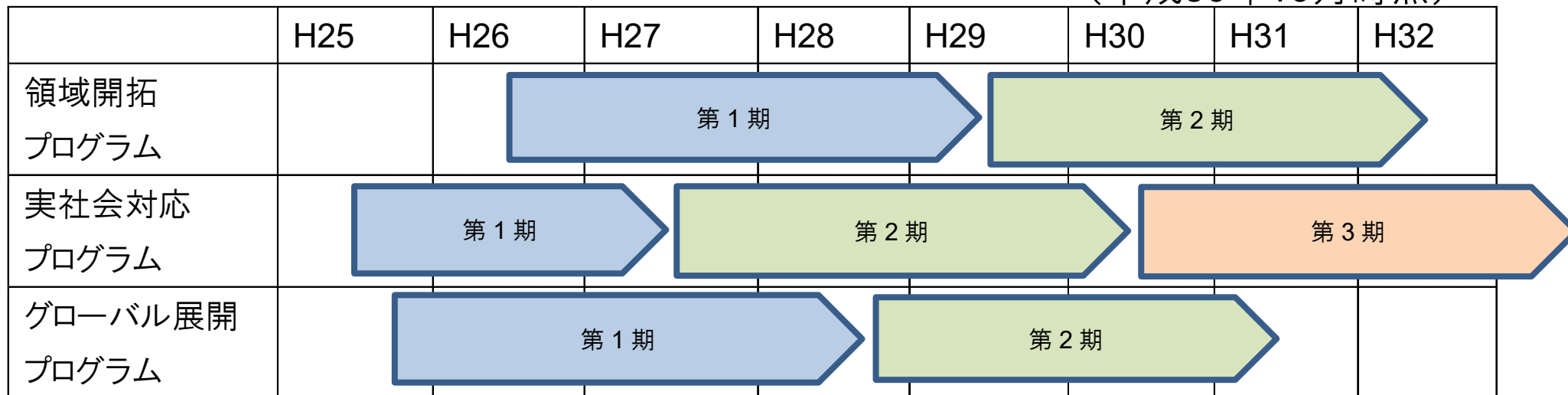
研究テーマ公募型：各部会において書面及び合議により実施

- ・研究期間を延長することで一層の進展が期待できる研究テーマについては、評価結果に基づいて延長。
- ・評価結果及び研究報告書は学振ホームページで公表。

4. 「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」 の実施状況



(平成30年10月時点)



プログラム名	課題数	応募数	研究テーマ 設定型研究テーマ	研究テーマ 公募型研究テーマ
H25 実社会対応プログラム	6	58	2	11
H25 グローバル展開プログラム	5	27	2	3
H26 領域開拓プログラム	5	63	2	10
H27 実社会対応プログラム	3	57	2	9
H28 グローバル展開プログラム	3	38	1	6
H29 領域開拓プログラム	4	44	なし	12
H30 実社会対応プログラム	4	67	なし	8

5. 「領域開拓プログラム」 具体的成果の例

領域開拓プログラム(公募型研究テーマ)

- ◆課題(研究領域): 「行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開」
- ◆研究テーマ: 「社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明」

研究期間: H26.10~H32.9

委託費総額: 22,600千円

<研究代表者>

石井 敬子: 神戸大学大学院人文学研究科 / 准教授

<専門分野> 社会心理学・文化心理学

<研究目的・概要>

社会心理学実験の手法、遺伝子解析や内分泌学といった自然科学の手法を援用し、遺伝子と社会・文化環境要因との相互作用について検討

<今後の研究概要(H29.10~H32.9)>

- ・行動バッテリーテストと遺伝子多型の網羅的解析
- ・アジア系移民を対象としたテスト: 個体発生レベルでの適応仮説の妥当性を検討
- ・セロトニンと行動傾向(共感や幸福感の伝播等)との因果関係を探索

<研究計画の特徴>

- ・高い学際性・文理融合: 文化を自然科学的な方法により理解
- ・扱う対象の多層性: 遺伝子と文化の相互作用という上位目標に向けた、異なる領域の研究者による協働

<目標とする研究成果>

文理融合的な試みで、社会・文化と人間との関わりについての統合的な理解に寄与することを目指す

<将来展望>

- ・二次解析可能なデータベースの作成と公開: 知見を広く還元
- ・心理・行動傾向の統合的な理解をもとに、良い(善い)生き方を得ることを目指した効果的な介入のための基礎的提言

5. 「領域開拓プログラム」 具体的成果の例（続き）

研究代表者からの報告

文理融合的な方法(比較文化研究、精神医学等の協働)からの成果

- 自然科学的な方法でも、当該社会・文化環境を通じその環境に見合った心の性質を獲得と示唆
→文理融合的アプローチから従来の理論を支持
- 幼少期の家庭環境により青年期の唾液中セロトニン濃度が異なり、その高低は共感性や他者との喜びの共有に関連と結論
→新たな検討課題を提供
- 自己制御の分野、共感性や幸福感の領域に関し、セロトニン受容体遺伝子や唾液中セロトニンのレベルによりその心の性質に差異があると発表
→文理相互交流による挑戦的な研究成果



- 国際共著論文50報、著作(共著)13冊、国際学会講演15件など、多数の成果を発信
- 本事業主催シンポジウム2回(参加者数各1,000名)など、広く社会に研究成果を還元
- 大規模な比較文化調査の実施と論文公刊や学会発表等によって、社会・文化と人間との関わりについて統合的な理解を推し進めることに寄与

6. 「実社会対応プログラム」 具体的成果の例

実社会対応プログラム(課題設定型研究テーマ)

- ◆課題(研究領域): 「人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち」
- ◆研究テーマ: 「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」

研究期間: H25.10~H27.9
委託費総額: 20,000 千円

<研究代表者>

阿部正浩: 中央大学経済学部 / 教授

<専門分野>

労働経済学

<研究目的・概要>

・日本社会にとって少子化対策は重要な喫緊の課題である。



少子化対策を総点検し、どのような政策が有効なのかを科学的に検証する



実務者と研究者が協働することで社会に有益な効果をもたらす具体的な提言を行う

<研究計画の特徴>

- ・「実務者」の研究への参画
- ・マクロ経済モデルの構築

<目標とする研究成果>

- (1) 最小の資源で最大の効果をもたらす政策を科学的に明らかにする。

効果ある少子化対策の実施は今後の持続可能な日本社会を構築する上で必要条件である。

- (2) 現実の政策遂行への有意義な影響

研究者および政策担当者が協働することで、お互いの知識・手法を共有できる。また、第三者である研究者が政策評価を実施することで冷静な政策提言を行える。

6. 「実社会対応プログラム」 具体的成果の例（続き）

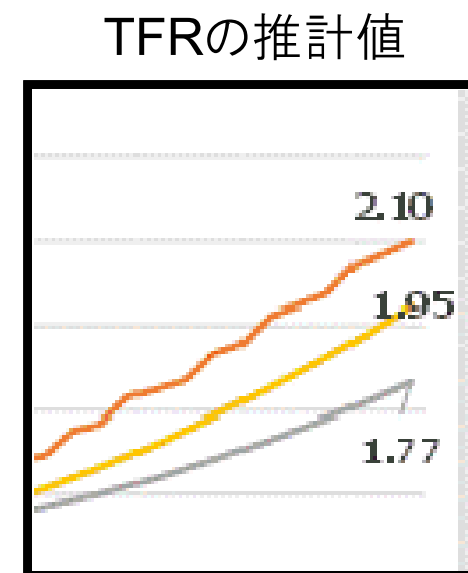
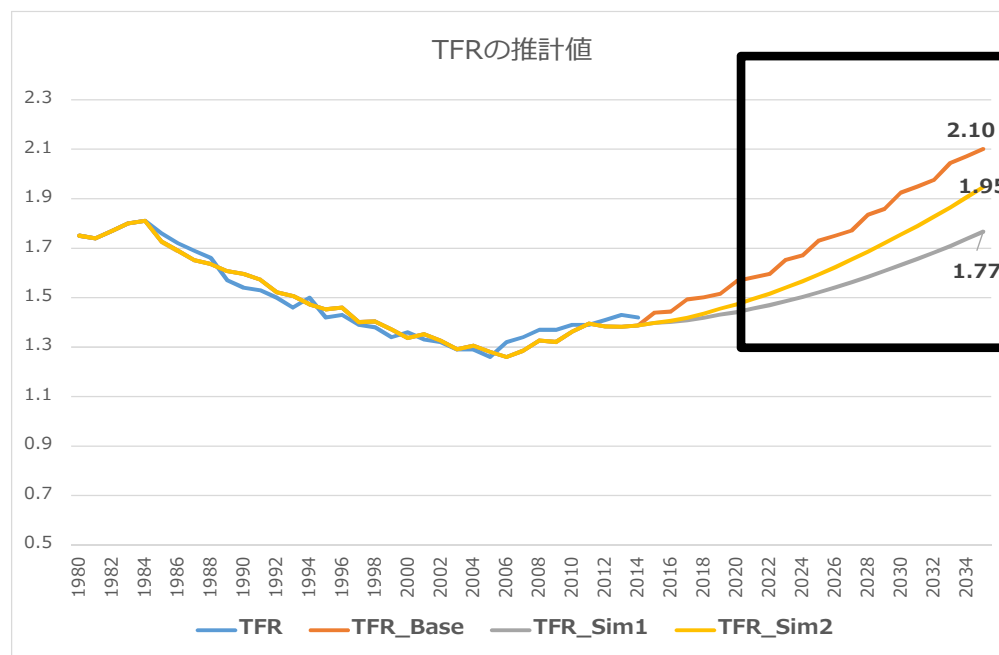
研究代表者からの報告

少子化対策の「政策の有効性」、「資源配分の有効性」を理論的・実証的に評価

- 既存の少子化対策は、一定効果があるものの、出生率好転には影響していないことを明らかに
- 児童家庭関係給付費をGDP比2%へ拡大すれば出生率2に近づくというシミュレーション結果を出す



- まち・ひと・しごと創生本部「地域働き方改革支援チーム」において当該研究成果の一部を資料として提出（H28.2.26松田茂樹委員提出）
- 研究成果に係る著作物として「少子化は止められるか」（有斐閣 2016）を発売



7. 「グローバル展開プログラム」 具体的成果の例

グローバル展開プログラム(課題設定型研究テーマ)

◆課題(研究領域): 「グローバル人文学」

◆研究テーマ: アジア歴史空間情報システムによるグローバル・ヒストリーの新研究

研究期間: H26.2~H29.1

委託費総額: 58,194千円

＜研究代表者＞

水島司: 東京大学大学院人文社会系研究科/教授

＜専門分野＞

グローバル・ヒストリー、南アジア史、
歴史空間情報システム(H-GIS)

＜研究目的・概要＞

世界の潮流に決定的に遅れている
日本のグローバル・ヒストリー研究の現状

本研究＝近代アジア諸地域の開発過程と、
アジア自身が果たした世界史的役割を多角的
に解明

歴史空間情報システム(H-GIS)を駆使し、
グローバル・ヒストリー研究の先端的な事例を
提供

欧米が築いてきた近代世界像を転換し、
アジアが主役となる21世紀にふさわしいグロー
バル・ヒストリーを生み出す

＜研究計画の特徴＞

- (1) 研究手法の先進性
- (2) グローバル人材の育成
- (3) アジア全域のGIS研究基盤の整備

＜目標とする研究成果＞

- (1) 日本発の新学術分野の構築
- (2) 日本の研究のグローバル化

7. 「グローバル展開プログラム」 具体的成果の例（続き）

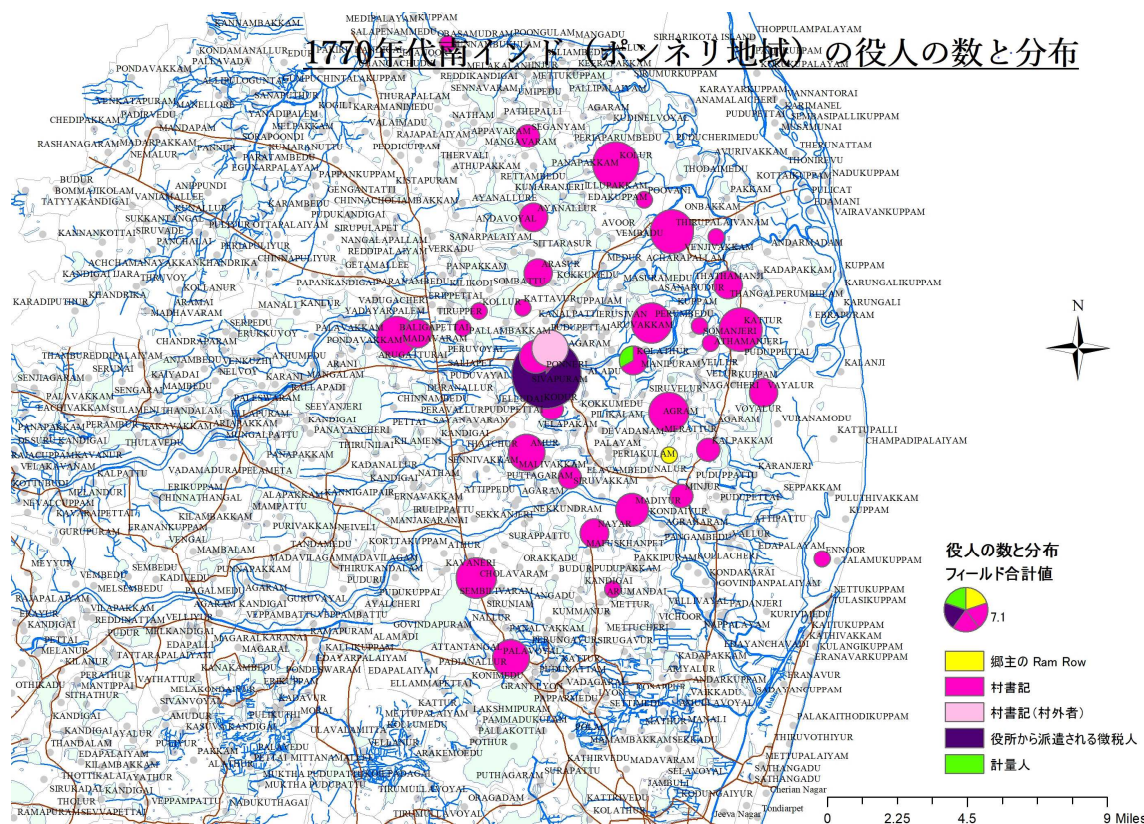
研究代表者からの報告

アジア歴史空間情報システムの構築・公開

- ・ 歴史空間情報システムの基盤となるアジア全域地名検索システムを構築し、世界のアジア研究者に提供
- ・ 人の移動、経済活動等の歴史地理情報と時間情報を関連させた、歴史空間情報システムを駆使し、世界的に例の少ない先端的歴史分析を可能に



1770年代の南インド(ポンネリ地域)の役人の数と分布



- ・ 国際共著論文3報、国際学会講演16件など、グローバルに成果を発信
- ・ 若手研究者を国際学会やアジアの研究者との共同研究に参加させ、グローバル人材を育成
- ・ NHK 高校講座世界史での研究成果の放送による高等学校教育への貢献

8. 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム

平成30年度より新規に、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムを実施。

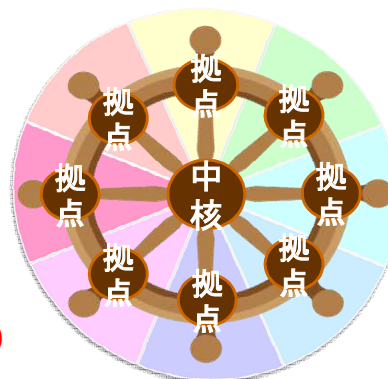
人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤を構築

データ共有基盤の構築 (拠点機能の強化)

各分野で拠点的取組を行う組織が相互に連携しながら、それぞれの分野の研究者コミュニティの拠点となり、

- ・データ・アーカイブ機能の強化(共有化)
- ・海外発信・連携機能の強化(国際化)
- ・データ間の時系列等接続関係の整備(連結化)
- ・新たな社会基盤的調査の支援(高度化)

データ分析に基づく人文学・社会科学
研究の飛躍的発展



日本の人文学・社会科学
研究の「見える化」による
国際共同研究の強化

データ利活用システムの構築 (中核機能の構築)

国内外に開かれた分野横断的なデータ利活用のシステムを構築するため、拠点間の強力な連携協働により、

- ・データ利用、権利関係等の共通ガイドライン策定
- ・分野横断的な総合的データカタログを整備
- ・オンラインオーダーメイド集計・分析システムの開発研究
- ・シンポジウムの開催やニュースレターの配信等

研究者が共にデータを共有・利用しあう
文化を醸成

8. 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム

拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務 業務実施研究所等一覧

研究機関名	業務実施研究所等名	業務主任者氏名・職名
東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJデータアーカイブ	佐藤 香・教授
一橋大学	経済研究所	白川 清美・准教授
慶應義塾大学	経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター	山本 勲・センター長
大阪商業大学	JGSS研究センター	岩井 紀子・センター長

- 平成30年10月20日開催の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム シンポジウム」において、人文学・社会科学分野の研究特性に関する意見が会場から述べられた。
- この意見は、今後の研究支援のあり方として参考になるものと考え、ご紹介する。

【当日の意見(要約)】

- ・講演いただいたパトナム博士の研究成果からもわかるとおり、社会科学分野では常に変化している政治、経済、文化等の社会情勢とその中で暮らす国民との関係性など、長期的な調査情報を着実に蓄積し分析することにより実証できる研究が多く存在。
- ・したがって、同様の調査データの収集蓄積を長く続ける必要があり、当然そのための研究費支援は重要。
- ・日本では、継続的にデータを収集蓄積するための支援が得られにくい。調査データも細切れであり、過去に遡ろうとしても収集できないデータもある。
- ・科研費制度では、個々の研究テーマに応じ採択された際は一定期間、一定程度の研究費支援が受けられ、それによる調査は可能。しかし、長期間の継続的、体系的データを用いる研究にはなじまない。
- ・こうした支援を科研費以外で国がしっかり支援するべき。

以上の観点が共有された。

参 考 资 料

各プログラムの実施研究テーマ一覧

I 領域開拓プログラム

(第1期 H26~29) 12件

研究テーマ設定型(2件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開	「社会価値」に関する規範的・倫理的判断のメカニズムとその認知・神経科学的基盤の解明	亀田 達也	北海道大学・大学院文学研究科・教授
メディアの発達によるソーシャル・キャピタルの変質	リスク社会におけるメディアの発達と公共性の構造転換～ネットワーク・モデルの比較行動学に基づく理論・実証・シミュレーション分析	遠藤 薫	学習院大学・法学部・教授

研究テーマ公募型(10件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
規範理論と経験分析の対話	規範理論としての法語用論の開拓—ヘイト・スピーチの無効化をめぐる—	尾崎 一郎	北海道大学・大学院法学研究科・教授
	地域に資する再生可能エネルギー事業開発をめぐる持続性学の構築	西城戸 誠	法政大学・人間環境学部・教授
情報メディア発展のもとでの新しい地域研究	新たな華語情報環境のもとでの中国研究が示唆する次世代型地域研究	鈴木 賢	北海道大学・大学院法学研究科・教授
	エネルギー政策・言説の日独地域比較	タック川崎 レスリー	筑波大学・人文社会系・准教授
	地域社会の災害レジリエンス強化に向けて—SNSとクラウドGISを用いた共時空間型地域研究	古澤 拓郎	京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・准教授
学術研究の変容とミスコンダクトについての人文学・社会科学的研究	責任ある研究・イノベーションのための組織と社会	吉澤 剛	大阪大学・大学院医学系研究科・准教授
行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開	生きる力の認知神経科学的分析とその教育応用研究の創成	杉浦 元亮	東北大学・加齢医学研究所・准教授
	高齢者の生活行動データベースの構築および可視化による振り返り学習の実践	溝上 智恵子	筑波大学・図書館情報メディア系・教授
	歴史科学諸分野の連携・総合による文化進化学の構築	井原 泰雄	東京大学・大学院理学系研究科・講師
	社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明 (*)	石井 敬子	神戸大学・大学院人文学研究科・准教授

(*)平成29年度に研究期間の延長を申請し、領域開拓部会の評価の結果、平成32年9月末まで延長が認められた。

研究テーマ設定型(0件)

研究テーマ公募型(12件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
「認知科学的転回」とアイデンティティの変容	アイデンティティの内的多元性:哲学と経験科学の協同による実証研究の展開	竹澤 正哲	北海道大学・文学研究科・准教授
	脳機能亢進の神経心理学によって推進する「共生」人文社会科学の開拓	小山 慎一	筑波大学・芸術系・教授
	個々人の心的アイデンティティの多元的認知行動解析による理解	一川 誠	千葉大学・大学院人文科学研究院・教授
	予測的符号化の原理による心性の創発と共有-認知科学・人文学・情報学の統合的研究-	大平 英樹	名古屋大学・情報学研究科・教授
	創発的知性としての「群衆の智慧」:集団意思決定による社会と個人の変容	齋木 潤	京都大学・人間・環境学研究科・教授
「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとっての科学」の理論的実践的深化	生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究—21世紀型参加のビジョンと試行—	松田 毅	神戸大学・人文学研究科・教授
	RRIの新展開のための理論的・実践的研究—教育・評価・政治性に注目して	標葉 隆馬	成城大学・文芸学部・専任講師
テクノロジーの革新と日本の美学および感性	観客と共創する芸術—光・音・身体の共振の社会的・芸術学的・工学的研究	山崎 敬一	埼玉大学・人文社会科学研究科・教授
	響き合う空間、励起される美意識	古川 聖	東京藝術大学・美術学部・教授
	日本の伝統芸能における技法やコンテンツを先端ロボット産業に活かすUXデザイン研究	中川 志信	大阪芸術大学・芸術学部・教授
嗜好品の文化的・社会的意味	失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義	伊藤 信博	名古屋大学・人文学研究科・助教
	「嗜好品」とは何か?—嗜好品に関する学際的研究と文献データベース構築を通して	松原 豊彦	立命館大学・経済学部・教授

研究テーマ設定型(2件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち	少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言	阿部 正浩	中央大学・経済学部・教授
非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方	非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方に関する社会科学研究	齊藤 誠	一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究テーマ公募型(11件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
観光の人文・社会科学の深化による地域力の創出	国境観光:地域を創るボーダースタディーズ	岩下 明裕	北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授
	民間所蔵文化財の資源化・流通による学術観光創成の実証的研究	安藤 美奈	東京藝術大学・美術学部・講師
	地域に現存する学術資料を活用した地域学術観光創出に関する研究	堀井 洋	合同会社AMANE・調査研究ユニット・代表社員
規制改革の評価分析	雇用確保に向けられた労働法及び倒産法における規制改革の現状と課題	池田 悠	北海道大学・大学院法学研究科・准教授
	規制改革圧力下における混合診療拡大の方向性	加藤 智章	北海道大学・大学院法学研究科・教授
	短期貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析 (*)	福井 秀夫	政策研究大学院大学・政策研究科・教授
教育政策の社会的・経済的効果に関する評価	初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究	赤林 英夫	慶應義塾大学・経済学部・教授
共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践	認知行動療法のICT化とサポートネットワーク構築によるバリアフリーなメンタルケア	下山 晴彦	東京大学・大学院教育学研究科・教授
	病院を中心とする街づくり まちなか集積医療の提言	伊藤 由希子	東京学芸大学・教育学部・准教授
	ケアと支え合いの文化を地域コミュニティの内部から育てる臨床哲学の試み	浜渦 辰二	大阪大学・大学院文学研究科・教授
	高齢者施設等の地域への社会的・福祉的防災復興資源としての役割に関する研究	大塚 毅彦	明石工業高等専門学校・建築学科・教授

(*)平成27年度に研究期間の延長を申請し、事業委員会の評価の結果、平成30年9月末まで延長が認められた。

研究テーマ設定型(2件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
制度、文化、公共心と経済社会の相互連関	制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響:実験室実験とフィールド実験	佐々木 勝	大阪大学・大学院経済学研究科・教授
疫病の文化形態とその現代的意義の分析 —社会システム構築の歴史的考察を踏まえて—	医学史の現代的意義—感染症対策の歴史化と医学史研究の社会との対話の構築	鈴木 晃仁	慶應義塾大学・経済学部・教授

研究テーマ公募型(9件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
制度、文化、公共心と経済社会の相互連関	私益と公益が錯綜する公共的意思決定のプロセスデザインに関する研究	大沼 進	北海道大学・大学院文学研究科・准教授
	効果的・持続的な災害伝承を目的にした拠点構築手法のモデル化と実践的研究	佐藤 翔輔	東北大学・災害科学国際研究所・助教
	子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究	阿部 彩	首都大学東京・大学院人文科学研究科・教授
	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	齋藤 貴之	星城大学・リハビリテーション学部・講師
	共感形成の社会基盤とソーシャル・ビジネスを活用した新産業創造の研究	八木 匡	同志社大学・経済学部・教授
人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備	地域特性が生きる医療介護総合計画の評価基準の確立—小児在宅医療を起点にして	加藤 智章	北海道大学・大学院法学研究科・教授
	地域社会における生活基盤の持続可能性指標の開発	大西 立顕	東京大学・大学院情報理工学系研究科・准教授
	データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン	佐無田 光	金沢大学・経済学経営学系・教授
	多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・東京都健康長寿医療センター研究所研究部長

研究テーマ設定型(0件)

研究テーマ公募型(8件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
世代間衡平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究	親族内承継か第三者によるM&Aか? : 沖縄におけるファミリー企業の実地調査	打田 委千弘	愛知大学・経済学部・教授
	工学・脳科学をエビデンスとした社会的基盤概念と価値の創生	葭田 貴子	東京工業大学・工学院・准教授
LGBTおよび性的少数者をめぐる社会的ダイバーシティの実現に関する研究	生殖補助医療・社会的養護によるLGBTの家族形成支援システムの構築	二宮 周平	立命館大学・法学部・教授
人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築	尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生	渥美 公秀	大阪大学・人間科学研究科・教授
	人口減少社会における包摂と継承—「最先端」秋田からの提言	熊谷 嘉隆	国際教養大学・アジア地域研究連携機構・機構長
	移住者を惹きつける中山間地域の地域資本を解き明かす: 山梨県での学際的地域協働研究	高橋 康夫	公益財団法人地球環境戦略研究機関・自然資源・生態系サービス領域・研究員
	実践と政策のダイナミクスによる多文化共生: 大阪型在日外国人参加モデルと政策提言	高谷 幸	大阪大学・人間科学研究科・准教授
忘却に関する学際的研究と社会対応基盤の構築	忘却するWeb情報提示機構の実装と認知的・経済的価値の評価	森田 純哉	静岡大学・情報学部・准教授

研究テーマ設定型(2件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
グローバル人文学	アジア歴史空間情報システムによるグローバル・ヒストリーの新研究	水島 司	東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
日本の国際広報と国際発信に関する実証研究	政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究:日本と他国の比較、実験と内容分析によるアプローチ	多湖 淳	神戸大学・大学院法学研究科・准教授

研究テーマ公募型(3件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
科学についてのコミュニケーション及び意思決定の国際的な統合的発展	エネルギー, 化学物質, 水管理政策における市民参加型の意思決定手法に関する国際比較	大久保 規子	大阪大学・大学院法学研究科・教授
家族制度と男女共同参画に関する国際比較	国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析	樋口 美雄	慶應義塾大学・商学部・教授
日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するグローバルな発信	日本の企業統治の比較実証分析:所有構造・戦略選択・パフォーマンス	宮島 英昭	早稲田大学・商学学術院・教授 早稲田大学・高等研究所・所長

研究テーマ設定型(1件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究	グローバル社会におけるデモクラシーと国民史・集合的記憶の機能に関する学際的研究	橋本 伸也	関西学院大学・文学部・教授

研究テーマ公募型(6件)

課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報
グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究	多文化共生デモクラシーの社会的基盤設計—制度・構造・規範の国際比較共同研究	大賀 哲	九州大学・法学研究院・准教授
	「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究	飯田 文雄	神戸大学・法学研究科・教授
グローバル化に対応した人文学・社会科学教育の国際比較	人文・社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較研究	佐藤 学	学習院大学・文学部・教授
	国民国家型の大型歴史教育をグローバル化時代に適応させる方法に関する国際比較	堤 一昭	大阪大学・文学研究科・教授
グローバル人文学:日本文学・芸術・思想の普遍性の探求	絵ものがたりメディア文化遺産の普遍的価値の国際共同研究による探求と発信	阿部 泰郎	名古屋大学・文学研究科・教授
	道元の世界観:分析アジア哲学的アプローチ	出口 康夫	京都大学・文学研究科・教授